

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島2丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	9,810,703	1,283,046	25,753,780
経常利益(-は損失)(千円)	-2,229,126	-1,121,526	2,125,828
四半期(当期)純利益(-は損失) (千円)	-2,527,278	-1,289,268	2,118,720
純資産額(千円)	-	12,700,474	16,394,489
総資産額(千円)	-	29,100,308	34,360,210
1株当たり純資産額(円)	-	507.74	655.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(-は損失)(円)	-101.03	-51.54	84.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	43.6	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-116,597	-	2,587,114
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-1,024,990	-	-1,083,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,512,553	-	-1,947,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,694,210	3,351,232
従業員数(人)	-	1,026	1,117

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

3. 第31期第3四半期連結累計期間および第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,026 (246)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において130名減少しましたのは、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司での人員削減（前四半期連結会計期間末比125名減）等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	495 (80)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、関係会社への出向者（40名）を含めずに表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
半導体製造装置事業	1,804,632
ファインプラスチック成形品事業	310,657
合計	2,115,289

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
半導体製造装置事業	650,798	2,670,787
ファインプラスチック成形品事業	301,187	98,003
合計	951,985	2,768,791

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。
4. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
半導体製造装置事業	972,388
ファインプラスチック成形品事業	310,657
合計	1,283,046

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。
3. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
テルモ株式会社	310,615	24.2

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した大幅な景気後退が世界経済全般へ波及し、製造業を中心とした業績悪化が鮮明になっております。半導体業界においても、パソコン、携帯電話、デジタル家電、自動車等の最終製品の需要減退に伴い、半導体メーカー各社で大幅な生産調整が行われ、設備投資環境は一層悪化しております。

このような状況のもと、当社グループにおいても、ユーザーからの納期先送り要請や受注キャンセルが相次ぎ、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億83百万円に止まりました。また、損益面についても売上高の低迷により、営業損失9億72百万円、経常損失11億21百万円、四半期純損失12億89百万円を計上するに至りました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業における業績概況については、当社グループ事業全体に占める割合が高いため、前に記載のとおりです。当事業における売上高は9億72百万円、営業損失は10億26百万円となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は3億10百万円、営業利益は54百万円となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社及び現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。半導体メーカーの設備投資計画の延期や凍結による受注低迷により、売上高は16億89百万円、営業損失は9億25百万円となりました。

[アジア]

当セグメントにおける売上高は親会社TOWAへの半製品販売と外部顧客に対する部品販売及び保守サービスであり、2億80百万円となりました。受注低迷による親会社TOWAからの発注量の減少により、生産子会社の稼働率が低下し、営業損失は1億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ1億94百万円増加し、36億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億80百万円となりました。税金等調整前四半期純損失を12億85百万円計上したことや、たな卸資産の増加による資金の減少が6億1百万円、仕入債務の減少による資金の減少が8億27百万円ありましたが、売上債権の減少による資金の増加が30億84百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億96百万円となりました。有形・無形固定資産の取得による支出が2億90百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、1億61百万円となりました。これは長期借入の返済による支出が6億48百万円ありましたが、短期借入金の純減額が8億10百万円となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く半導体業界は、パソコン、携帯電話、デジタル家電、自動車等の最終製品の需要減退により、半導体メーカー各社の設備投資凍結や延期、生産能力の縮小等、当面は一層厳しい状況で推移するものと予想されま

す。
このような状況を踏まえ、当社グループでは半導体メーカーの生産コスト削減ニーズに合致した新製品の市場投入を図るとともに、固定費削減に努めてまいりましたが、市況の回復遅れや更なる悪化を見据え、緊急対策として次の項目に取り組んでおります。

業績悪化の経営責任の明確化を図るため、全取締役の賞与全額カット、代表取締役会長の役員報酬全額返上をはじめ、以下役員報酬カットを実施しております。（代表取締役社長3割、取締役専務執行役員および取締役常務執行役員2割、他の取締役および執行役員1割）

従業員の賞与カットおよび時間外勤務の抑制および派遣社員の削減により、人件費の圧縮を図っております。市況悪化に伴う生産調整の一環として、プレス・金型部品の生産拠点である中国蘇州工場の人員を半減させた上で、平成20年12月以降、ほぼ全従業員を自宅待機とし、大幅な経費圧縮を実施しております。

全ての拠点、事業部門で徹底した経費対策を実施しており、業務の合理化、効率化を進めております。

平成20年12月に予定しておりました九州事業所第2工場の建設工事の着工を当面の間、見合わせることにしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった九州事業所の増築については、半導体業界の厳しい市場環境が継続するものと予想されるため、建設工事の着工を当面見合わせることにいたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	3,115,022

(5)【大株主の状況】

・株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から、平成20年10月22日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行以外は、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 974,000	3.89
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 147,400	0.59
計		株式 1,389,780	5.55

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,965,600	249,656	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 48,532	-	同上
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,656	-

（注）完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式が、13,100株（議決権の数131個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	7,700	-	7,700	0.03
計	-	7,700	-	7,700	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	977	962	1,250	1,180	964	782	428	285	190
最低（円）	831	776	964	917	630	405	150	171	150

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,210	3,351,232
受取手形及び売掛金	4,905,743	9,871,019
製品	646,655	997,090
原材料	345,049	356,060
仕掛品	4,071,286	2,670,999
その他	355,062	505,935
貸倒引当金	86,310	102,263
流動資産合計	13,931,698	17,650,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,301,889	12,398,031
減価償却累計額	7,646,592	7,452,991
建物及び構築物(純額)	4,655,296	4,945,040
機械装置及び運搬具	7,598,935	7,593,759
減価償却累計額	5,681,101	5,540,413
機械装置及び運搬具(純額)	1,917,834	2,053,346
土地	4,512,604	4,528,899
建設仮勘定	86,298	36,442
その他	2,126,598	2,059,399
減価償却累計額	1,764,325	1,690,999
その他(純額)	362,272	368,399
有形固定資産合計	11,534,307	11,932,127
無形固定資産		
ソフトウェア	969,112	1,070,086
その他	76,431	83,155
無形固定資産合計	1,045,544	1,153,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075,366	3,046,408
その他	513,391	578,358
投資その他の資産合計	2,588,758	3,624,766
固定資産合計	15,168,610	16,710,135
資産合計	29,100,308	34,360,210

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000,256	2,931,328
短期借入金	7,280,600	5,273,800
1年内返済予定の長期借入金	1,589,750	1,952,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	45,519	83,235
製品保証引当金	52,400	72,000
賞与引当金	152,627	440,443
その他	915,644	1,519,033
流動負債合計	11,608,797	12,843,841
固定負債		
社債	794,000	1,080,000
長期借入金	3,155,250	3,025,500
退職給付引当金	743,104	738,494
その他	98,681	277,884
固定負債合計	4,791,035	5,121,878
負債合計	16,399,833	17,965,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	3,115,022
利益剰余金	1,167,528	3,921,235
自己株式	7,444	7,042
株主資本合計	13,207,734	15,961,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,484	333,542
為替換算調整勘定	611,744	99,105
評価・換算差額等合計	507,259	432,647
純資産合計	12,700,474	16,394,489
負債純資産合計	29,100,308	34,360,210

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,810,703
売上原価	8,589,748
売上総利益	1,220,955
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	51,609
給料	733,953
賞与引当金繰入額	44,366
退職給付費用	35,423
その他	2,369,814
販売費及び一般管理費合計	3,235,166
営業損失()	2,014,211
営業外収益	
受取利息	12,083
受取配当金	22,774
持分法による投資利益	16,138
雑収入	46,299
営業外収益合計	97,296
営業外費用	
支払利息	233,230
為替差損	38,819
雑損失	40,161
営業外費用合計	312,211
経常損失()	2,229,126
特別利益	
固定資産売却益	2,919
製品保証引当金戻入額	19,600
その他	55
特別利益合計	22,574
特別損失	
固定資産売却損	3,503
固定資産除却損	7,746
投資有価証券評価損	215,317
特別損失合計	226,567
税金等調整前四半期純損失()	2,433,118
法人税等	94,159
四半期純損失()	2,527,278

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,283,046
売上原価	1,420,360
売上総利益	137,314
販売費及び一般管理費	
給料	219,478
退職給付費用	11,555
その他	603,918
販売費及び一般管理費合計	834,952
営業損失()	972,266
営業外収益	
受取利息	4,576
受取配当金	3,401
雑収入	27,348
営業外収益合計	35,325
営業外費用	
支払利息	83,938
持分法による投資損失	30,793
為替差損	61,699
雑損失	8,154
営業外費用合計	184,586
経常損失()	1,121,526
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,354
製品保証引当金戻入額	12,600
特別利益合計	21,954
特別損失	
固定資産売却損	1,832
固定資産除却損	209
投資有価証券評価損	184,255
特別損失合計	186,297
税金等調整前四半期純損失()	1,285,869
法人税等	3,399
四半期純損失()	1,289,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,433,118
減価償却費	954,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,810
賞与引当金の増減額(は減少)	283,484
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,048
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,600
受取利息及び受取配当金	34,858
支払利息	233,230
為替差損益(は益)	219,778
持分法による投資損益(は益)	16,138
投資有価証券評価損益(は益)	215,317
有形固定資産除却損	3,493
無形固定資産除却損	4,252
有形固定資産売却損益(は益)	583
売上債権の増減額(は増加)	4,817,935
たな卸資産の増減額(は増加)	1,195,163
その他の流動資産の増減額(は増加)	147,407
仕入債務の増減額(は減少)	1,823,498
その他の流動負債の増減額(は減少)	230,588
その他の固定負債の増減額(は減少)	908
その他	9,886
小計	124,155
利息及び配当金の受取額	43,193
利息の支払額	242,390
法人税等の支払額	41,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	608,331
無形固定資産の取得による支出	388,678
有形固定資産の売却による収入	7,177
無形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	5,208
その他の支出	275
その他の収入	18,781
その他	48,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,024,990

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,281,600
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,732,500
社債の償還による支出	286,000
自己株式の取得による支出	402
配当金の支払額	250,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,978
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,694,210

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が110,521千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が110,521千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社では前連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を用いて計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,694,210千円 預入期間が3か月を超える積立 預金 -
現金及び現金同等物 3,694,210

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,021,832株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,994株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	972,388	310,657	1,283,046	-	1,283,046
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	972,388	310,657	1,283,046	-	1,283,046
営業利益(-は営業損失)	-1,026,493	54,227	-972,266	-	-972,266

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,889,288	921,415	9,810,703	-	9,810,703
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	8,889,288	921,415	9,810,703	-	9,810,703
営業利益(-は営業損失)	-2,104,002	89,790	-2,014,211	-	-2,014,211

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールディング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3.「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の半導体製造装置事業は営業損失が110,521千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,689,169	280,194	65,946	12,766	2,048,076	(765,030)	1,283,046
営業利益(-は営業損失)	-925,977	-150,649	17,750	-189	-1,059,065	86,798	-972,266

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	10,102,159	3,352,035	261,000	48,040	13,763,235	(3,952,531)	9,810,703
営業利益(-は営業損失)	-2,040,179	151,795	50,804	-11,459	-1,849,039	(165,172)	-2,014,211

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本は営業損失が110,521千円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	794,052	(355,495)	(209,524)	(69,901)	(159,130)	115,276	44,221	953,549
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	1,283,046
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	61.9	(27.7)	(16.3)	(5.5)	(12.4)	9.0	3.4	74.3

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	6,711,633	(2,618,591)	(1,438,239)	(1,280,267)	(1,374,535)	373,463	228,270	7,313,367
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	9,810,703
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.4	(26.7)	(14.7)	(13.0)	(14.0)	3.8	2.3	74.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. ()内はアジア地域の内数であります。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	507.74円	1株当たり純資産額	655.40円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	101.03円	1株当たり四半期純損失金額	51.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	2,527,278	1,289,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,527,278	1,289,268
期中平均株式数(株)	25,014,218	25,013,994

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

TOWA株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。